

## 駅至近の地域密着のコミュニティ型ショッピングセンターを取得(予定)

CSC-3 2017年9月19日取得済

### イオン喜連瓜破ショッピングセンター AEON Kireuriwari Shopping Center



売主	
合同会社 ダブルオーツー	
鑑定NOI利回り	
5.7%	

取得価額	4,394百万円	竣工年月	2005年11月21日
鑑定評価額	4,520百万円	駐車場台数 駐輪場台数	280台 1,500台
所在地	大阪府大阪市	商圈人口	1km圏 約4.8万人 2km圏 約15.5万人 3km圏 約32.2万人
敷地面積	15,982.14㎡		
延床面積	27,603.46㎡		

- 「イオン喜連瓜破駅前店」を核テナントとし、40程度の専門店構成
- 大阪市最大の人口を有する平野区にて、大阪市営地下鉄谷町線「喜連瓜破」駅から徒歩2分の好立地、同駅より「東梅田」駅まで電車で約25分と大阪市中心部へもアクセス良好
- 1,500台収容可能な駐輪場を備え、近隣住民の日常利用に対応
- 修繕費、資本的支出が賃借人負担となるネットリースによる賃貸借を実現

CSC-2 2017年11月30日取得予定

### イオンスタイル検見川浜 AEON STYLE Kemigawahama



売主	
イオンリテール 株式会社	
鑑定NOI利回り	
7.2%	

取得(予定)価額	3,748百万円	竣工年月	1991年11月20日
鑑定評価額	3,830百万円	駐車場台数	290台
所在地	千葉県千葉市	商圈人口	1km圏 約3.8万人 2km圏 約11.8万人 3km圏 約20.6万人
敷地面積	6,250.00㎡		
延床面積	29,947.62㎡		

- 1日平均乗降客数30,000人を超えるJR京葉線「検見川浜」駅から徒歩1分に位置
- 核テナントの「イオンスタイル検見川浜」は エリア特性に合致したG.Gコンセプト店舗として営業予定
- イズミヤ株式会社により、デイリーユースの集客力を有する地域に密着したコミュニティ型SC(CSC)として、長期間にわたり安定した運営がなされていた物件

## 「モール型商業施設」、および商業施設を支える「物流施設」を取得

RSC-30 2017年9月19日取得済

### イオンモール下妻 AEON MALL Shimotsuma



売主	合同会社 ダブルオーツー
鑑定NOI利回り	6.6%

取得価額	9,552百万円	竣工年月	①1997年11月17日 ②2008年12月19日増築
鑑定評価額	9,790百万円	駐車場台数	3,400台
所在地	茨城県下妻市	商圏人口	3km圏 約1.8万人 5km圏 約4.2万人 10km圏 約14.1万人
敷地面積	115,174.82㎡		
延床面積	58,402.66㎡		

- 1997年にGMSを主体とする近隣型SCとして開業、2008年のモールタイプへのリニューアルを経て、20年にわたり地域のお客さまの支持を獲得
- 2015年に2度目のリニューアルを実施、「イオン下妻店」を核店舗とし約100の専門店が入居
- 本物件から車で30分圏内のエリアにおいて唯一のショッピングモール、国道125号、国道294号が交差する角地という好アクセス地
- 修繕費、資本的支出が賃借人負担となるネットリースによる賃貸借を実現

L-3 2017年10月2日取得済

### ダイエー茨木プロセスセンター Daiei-Ibaraki Process Center



売主	東京 センチュリー 株式会社
鑑定NOI利回り	6.0%

取得価額	6,810百万円	延床面積	① 9,134.90㎡ ② 905.18㎡ ③ 800.00㎡ ④ 27,930.61㎡ ⑤ 11,188.59㎡
鑑定評価額	7,080百万円	竣工年月	①②1977年6月14日 ③ 1990年8月31日 ④ 1990年8月3日 ⑤ 1992年3月9日
所在地	大阪府茨木市		
敷地面積	33,173.94㎡		

- 関西圏の3大都市(大阪・京都・神戸)のいずれにもアクセス容易な茨木市に立地
- 吹田インターチェンジより約4km、摂津北インターチェンジ至近。名神高速道路、近畿自動車道、中国自動車道へアクセス可能
- 拡大する中食産業にも対応し、2017年5月末日現在、株式会社ダイエーを中心としたイオングループ100店舗以上に商品を供給
- 商品開発・食品加工を担うグループ企業が入居、株式会社ダイエーを中心にイオングループの「セントラルキッチン」としての役割を担う

## 「平均借入残存期間の長期化」を図るとともに、「資金調達が多様化」を推進 2017年9月実行の「短期借入60億円のうち15億円」を12月27日付で借換のうえ、長期化予定

### 安定的な財務運営

	第8期末 (2017年1月末)	第9期末 (2017年7月末)	新規借入後 (2017年9月末)
LTV (敷金込み) 注1	46.4%	46.7%	45.0% 注2
長期負債比率 注3	98.7%	99.0%	98.0%
固定金利比率	96.5%	92.9%	91.9%
平均借入残存期間	4.7年	4.4年	4.3年
平均調達金利	0.84%	0.79%	0.79%
借入先数	17社	19社	19社

(注1) LTV = (新規借入後の有利子負債総額 + 敷金保証金) ÷ 第9期末総資産額

(注2) LTVは第三者割当を含むベースにて算定しています。

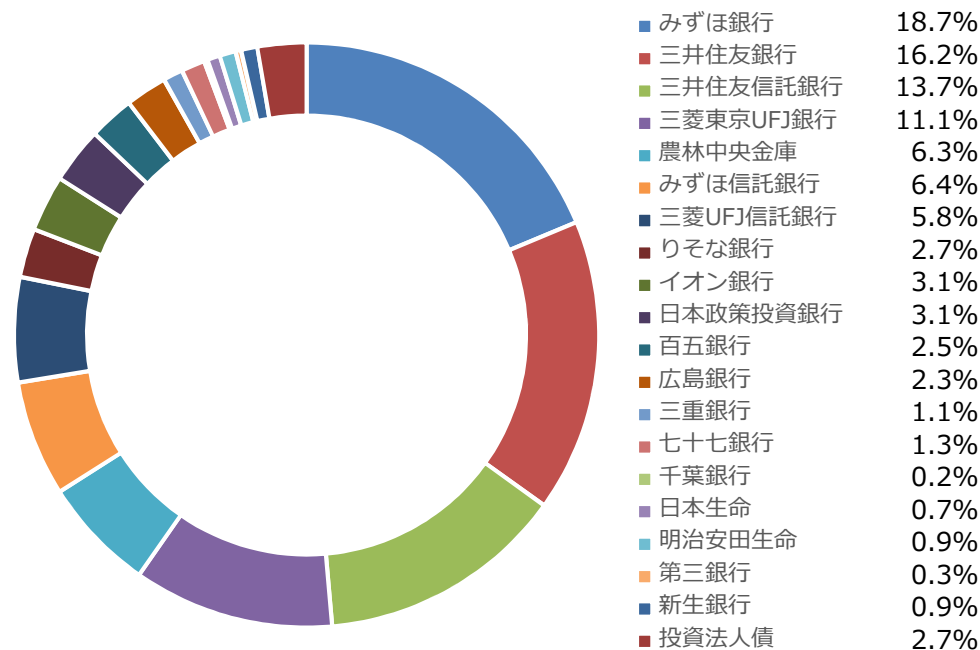
(注3) 2016年10月20日付の借入のうち、15億円については、会計上、「1年以内長期借入金」ですが、上記数値上は、「短期借入金」として計上しています。

### 格付け

株式会社日本格付研究所 (JCR)  
長期発行体格付

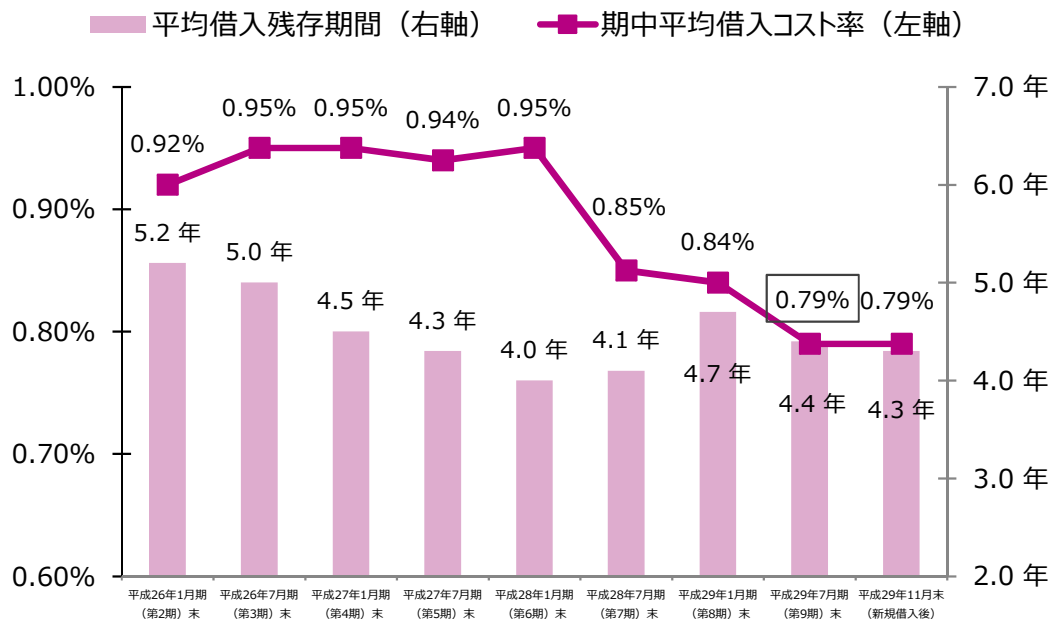
**AA-** (安定的)

### 借入先が多様化の推進を実現



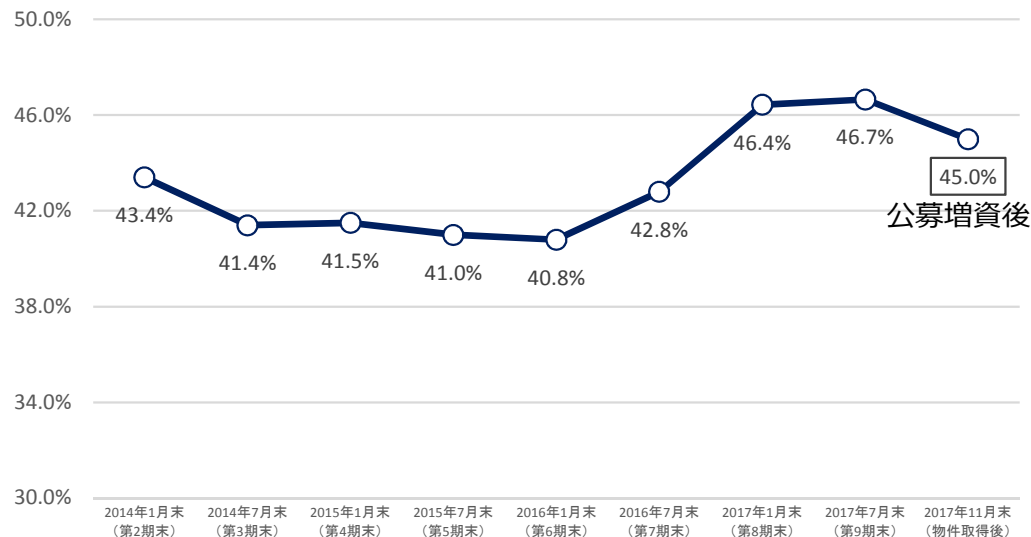
平成29年9月実行のブリッジローンは12月27日付で借換を実施予定。

## 平均借入残存期間及び借入コストの推移



## LTVの推移

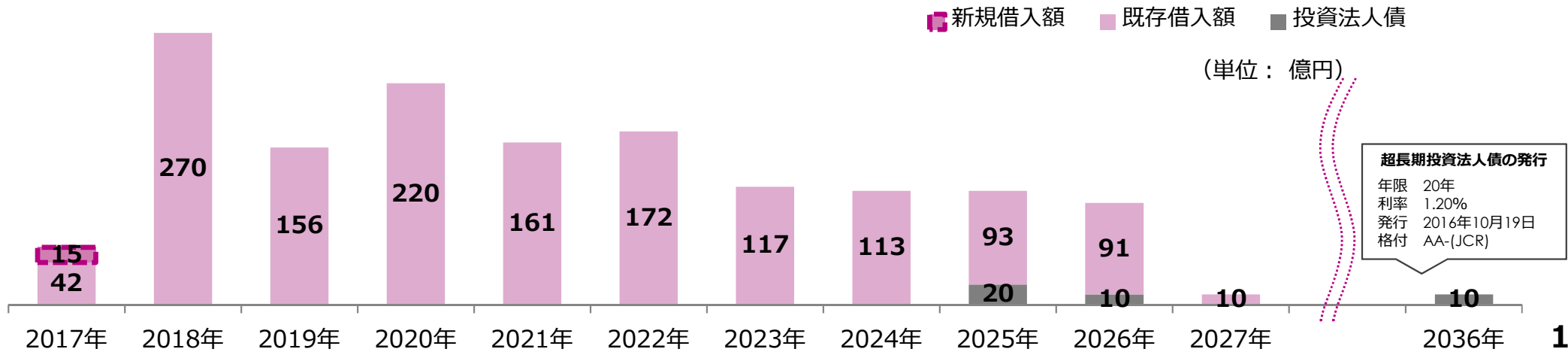
LTV(敷金込み)50%までの借入余力<sup>(注)</sup> 約363億円



(注) LTV(敷金込み)が50%に達するまで調達可能な有利子負債額をいいます。

## 返済期限の分散化 (2017年9月末時点)

2017年9月実行の「短期借入60億円のうち15億円」を12月27日付で借換のうえ、長期化平均借入残存期間の長期化、及び返済期限の分散化を実施



---

## IV. 第10期・第11期業績予想



# 第10期（2018年1月期）の業績予想

※「平成29年7月期決算短信」p7-8記載の「運用状況の見通しの前提条件」に基づく

		2017年	2018年			
		7月期	1月期		3/15公表時	
		第9期実績	第10期予想	対前期比	第10期予想	対予想比
		(A)	(B)	(B-A)	(C)	(B-C)
営業収益	(百万円)	14,642	15,769	1,127	15,128	641
営業費用	(百万円)	9,017	9,530	512	9,317	213
	賃貸事業費用 (百万円)	8,253	8,615	361	8,418	196
	(うち減価償却費) (百万円)	4,176	4,420	243	4,224	195
営業利益	(百万円)	5,624	6,239	614	5,811	428
経常利益	(百万円)	4,773	5,343	569	4,895	448
特別利益	(百万円)	537	-	▲ 537	-	-
当期純利益	(百万円)	5,306	5,338	32	4,890	448
1口当たり分配金	(円)	2,926	3,000	74	2,990	10
発行済投資口数	(口)	1,635,912	1,777,347	141,435	1,635,912	141,435

主な差異要因 (対 前期比)		(単位: 百万円)
営業収益	第9期公募増資取得物件の通期寄与	+ 400
	第10期公募増資取得物件の収益寄与	+ 634
	海外SPC期末配当金	+ 42
営業費用	損害保険料	+ 13
	修繕費	▲ 18
	第9期公募増資取得物件の地代等	+ 61
	第10期公募増資取得物件の地代等	+ 52
	第9期公募増資取得物件の減価償却費	+ 15
	第10期公募増資取得物件の減価償却費	+ 186
営業外費用	資産運用報酬	+ 108
	支払利息	+ 36
	投資口交付費・投資口交付費償却	+ 4

主な差異要因 (対 予想比)		(単位: 百万円)
営業収益	第10期公募増資取得物件の収益寄与	+ 634
営業費用	公租公課	▲ 31
	修繕費	▲ 34
	第10期公募増資取得物件の地代等	+ 52
	第10期公募増資取得物件の減価償却費	+ 186
営業外費用	資産運用報酬	+ 6
	支払利息・融資関連費用	▲ 24
	投資口交付費・投資口交付費償却	+ 4

# 第11期（2018年7月期）の業績予想

※「平成29年7月期決算短信」p7-8記載の「運用状況の見通しの前提条件」に基づく

		2018年 1月期 第10期予想 (A)	2018年 7月期 第11期予想 (B)	対 前期比 (B-A)
営業収益	(百万円)	15,769	16,132	362
営業費用	(百万円)	9,530	10,151	621
賃貸事業費用	(百万円)	8,615	9,212	597
(うち減価償却費)	(百万円)	4,420	4,470	50
営業利益	(百万円)	6,239	5,980	▲ 259
経常利益	(百万円)	5,343	5,083	▲ 260
当期純利益	(百万円)	5,338	5,078	▲ 260
1口当たり分配金	(円)	3,000	2,855	▲ 145
発行済投資口数	(口)	1,777,347	1,777,347	-

主な差異要因 (対 前期比)			(単位: 百万円)
営業収益	第10期公募増資取得物件の通期寄与		+ 353
営業費用	第9期公募増資取得物件の固都税費用化		+ 321
	第10期公募増資取得物件の固都税費用化		+ 111
	既存物件の修繕費		+ 59
	第10期公募増資取得物件の修繕費		+ 25
	第10期公募増資取得物件の地代等		+ 27
	既存物件の減価償却費		▲ 14
	第10期公募増資取得物件の減価償却費		+ 64
	資産運用報酬		+ 6
営業外費用	支払利息・融資関連費用		+ 4
	投資口交付費・投資口交付費償却		▲ 3

\* 2017年7月期(第9期)予想分配金 2,710円  
<2016年9月開示、2017年2月公募増資前>

---

## V. 運用状況と今後の戦略





イオンリートは、「イオングループの有する、様々な種類の商業施設等を開発から運営まで一貫して実施できる総合力」を最大限活用し、「ポートフォリオの中長期的な成長」を目指します

## 大規模商業施設を中心としたポートフォリオの構築

- イオングループの大規模商業施設は、特定の商圏内における地域一番店として、エリア内の競争優位性を確保
- 大規模商業施設は、消費者のライフスタイル・ニーズ等の変化に対応することができ、特定の商圏内におけるNo.1店舗（地域一番店）として、エリア内の競争優位性を確保可能



## イオングループの商流を支える物流拠点の取り込み

- 物流機能の集約化及び効率化を推進し、戦略的に物流拠点を配置・機能させることで、最適なグループのサプライチェーンを構築

## イオングループの海外戦略とのシナジー

- J-REIT初の海外SPCを利用した物件取得
- イオングループが30年以上の業歴を有するマレーシアにおいて、本格的なモール型RSCであるイオンモール セレンバン 2(約52億円)取得

### マレーシアにおけるイオングループの主な店舗



イオンモール  
セレンバン2



## スポンサーグループと協働する新たな再開発ストラテジーの実践 WIN-WIN関係の構築による内部成長の実現期待

- イオンモール盛岡に続く増床リニューアルを計画
- スポンサーノウハウ（商業施設開発力、運営力）を活用した内部成長
- 再開発はテナント誘致リスクを取ることなくNOIの増加に寄与
- イオンモールが増床棟を開発するとともに、既存棟も大規模リニューアルを実施
- イオンモールも土地取得コストを考慮せずに優良店舗の拡大戦略を推進可能

開発



完成建物の取得+内部成長



イオンモール甲府昭和

## 活性化投資による店舗リニューアル及び内部成長の推進

- 商業施設の価値の向上に資する活性化投資を継続し、競争力の維持・向上につとめながら、賃料増額による内部成長を推進



イオンモール盛岡



イオンモール四日市北

## 物件取得手法の多様化

- 優先交渉権の取得による機動的な物件取得を実現
- 多様な取得手法を活用することで、機動的かつ取得余力を活用した物件取得が可能に



イオンモール小山



イオンモール苫小牧

イオンリート初の  
期中物件取得

## 熊本地震への対応と今後の方針

- 熊本地震で罹災したイオンモール熊本においては、イオンモールとの協働により早期営業再開にむけた復旧工事が完了
- サブ核ゾーンについては取り壊したうえで再築を計画、安全性を高めつつより競争力のある施設へと再生する方向性

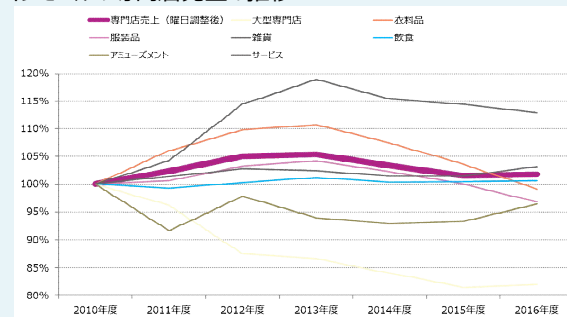
## 「消費の多様化」「人口減少・少子高齢化」「eコマースの拡大」等、環境変化への対応力を有する商業施設

### 変化への対応 1

～大規模商業施設にしかない強さ～ お客さまのニーズに合わせ変わり続けるエンドテナント構成  
イオンモールの専門店売上の合計額は、テナント最適化により安定推移



### イオンモールの専門店売上の推移



(出所) イオンモール株式会社2010年度～2016年度の決算説明会資料を基に本資産運用会社作成  
(注) 各業種別の売上は、イオンモール株式会社における2010年度のモール専門店売上を100として、2011年度以降は、前年比変動率に基づいて計算しています。  
なお、各年度の既存モールは、当該年度とその前年度で運営を行っていたモールであり、各年度毎に母集団は異なります。

### 変わり続ける核テナントGMS「イオンスタイル」

過去の画一的なGMSから脱却し、地域のお客さまに合わせた魅力的な専門店を集積することで、お客さまのライフスタイルを提案する新しいイオンのお店へ

### 変化への対応 2

#### デリカの強化

中食・即食など多様な食のニーズへ対応  
店内で買った商品の持ち込みやちい飲みも楽しめる新しい売り場

持ち込みできるイトイン



すぐに食べられる対面販売



#### G.Gストア

G.G世代のお客さまをはじめ、地域のコミュニティの場として楽しい「コト」モノをお届けする新しい店舗

イベントスペース モールウォーキング



品揃えも一工夫



### リアル店舗とeコマースを融合させたイオングループの取組み

イオングループの大小のリアル店舗はeコマースを融合、地域のお客さまの多様なライフスタイル・買い物スタイルに対応、お客さまのeコマースのニーズも取り込む

### 変化への対応 3

～ネットで注文し、自宅に届く～  
**ネットスーパー**

おうちでイオン  
イオンネットスーパー

- ・近隣のいつものお店から届けてほしい
- ・買い忘れを注文したい

～小さくも大きくも～  
**実店舗**

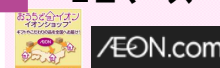
- ・見て買いたい
- ・楽しく買いたい
- ・すぐ欲しい

～お店で買って自宅に届く～  
**即日便**

その日の朝、お家で届けてほしい。  
イオンの即日便

- ・重くて運べない
- ・早く欲しい

～幅広い品揃え～  
**Eコマース**

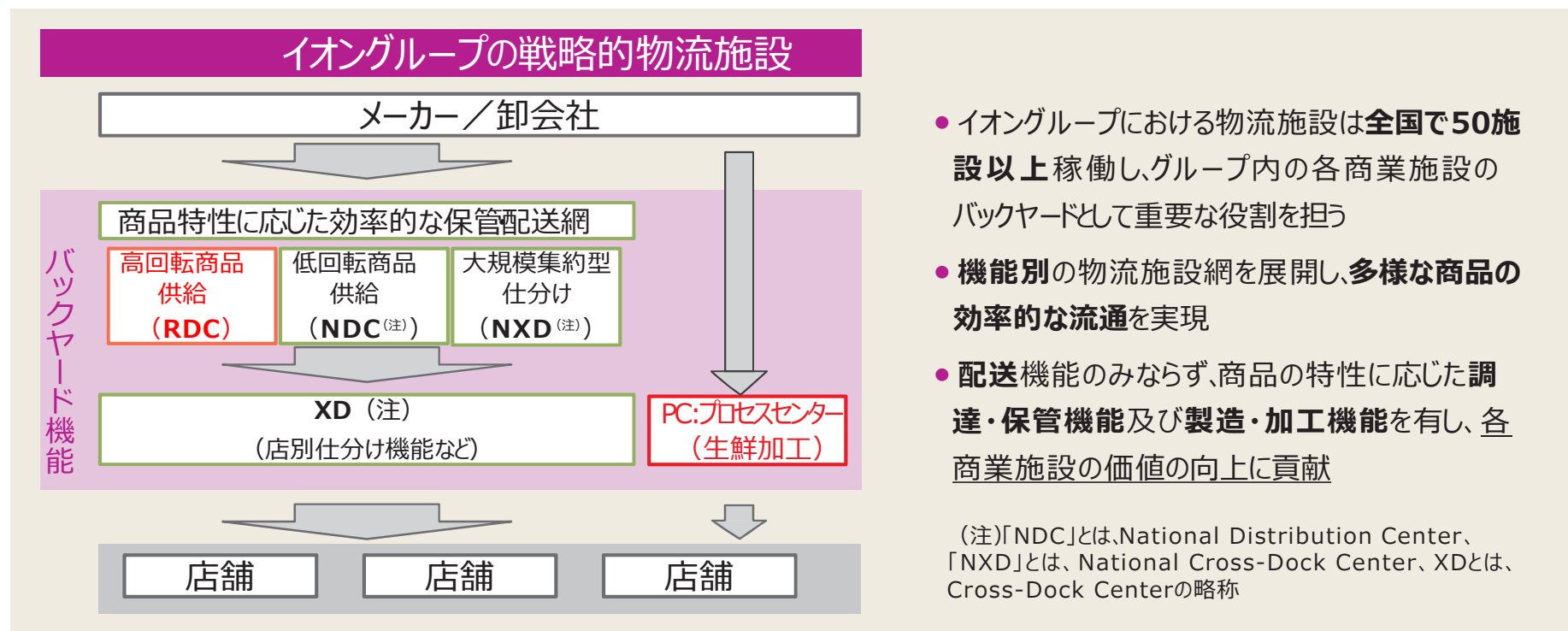


- ・お店にないものがほしい
- ・お店がなくてもほしい
- ・贈り物をしたい

## 本投資法人の保有する物流施設

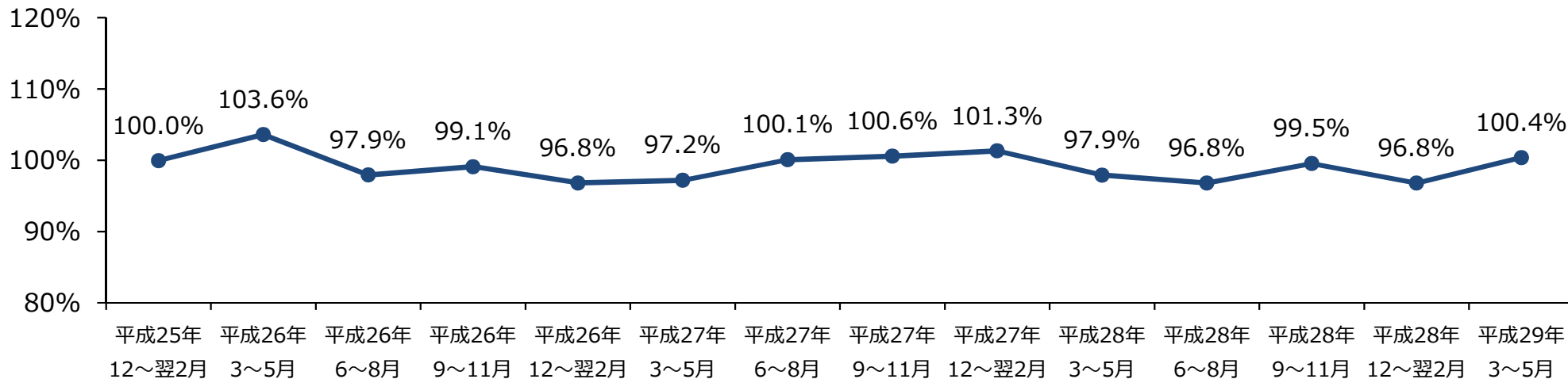
施設タイプ	主な対応商品	イオングループにおける機能・役割	本投資法人保有物件	
			関東圏	関西圏
プロセスセンター(PC)	生鮮加工食品	<b>生鮮食品加工センター</b> ✓ 各店舗内では加工できない <b>生鮮食品の製造・加工</b> や、各店舗で調理するための <b>原料を供給</b>	 ダイエー川崎プロセスセンター	 ダイエー茨木プロセスセンター
リージョナル・ディストリビューション・センター (RDC)	高回転商品	<b>在庫保管拠点</b> ✓ 主に常温施設として、各店舗で <b>頻繁に補充される商品の一時的な保管・供給</b> を担う		 イオン南大阪RDC

## イオングループの戦略的物流施設の役割

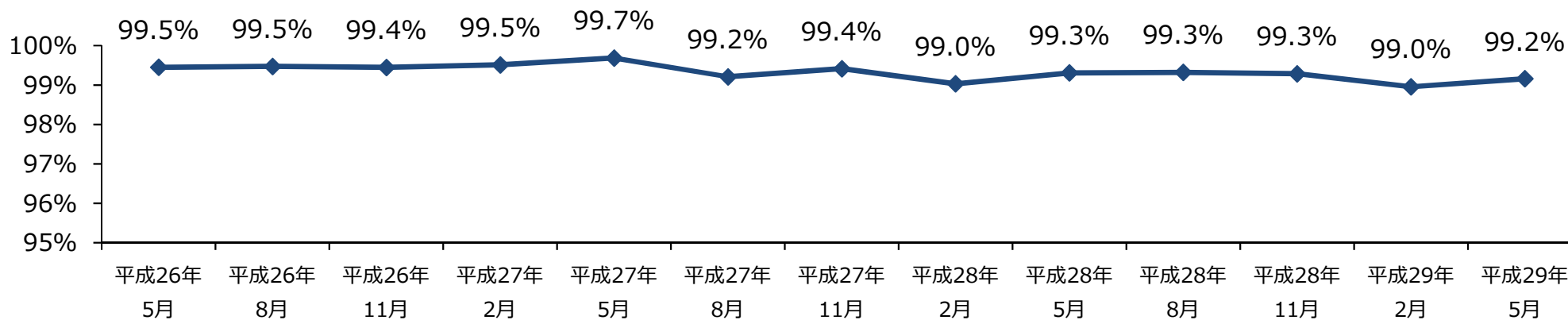


## 店舗売上はほぼ横ばい、エンドテナント稼働率は高水準で推移

■ ポートフォリオ 国内商業施設34店舗 エンドテナント前年同期比売上高推移 (注1)



■ ポートフォリオ 国内商業施設34店舗 エンドテナント実質稼働率 (注2)



(注1) 毎年3月~5月/6月~8月/9月~11月/12月~翌年2月の4期間におけるポートフォリオ商業施設34物件のエンドテナント売上高合計額について、前年同期間対比の指数をパーセンテージで示しています。

(注2) ポートフォリオ国内商業施設34物件について、「総賃貸面積」に対する「エンドテナント実質稼働面積 (エンドテナント出店が確定している面積を含みます)」の占める割合を示しています。

イオン喜連瓜破ショッピングセンターの「実質稼働率」は平成28年5月からの実績を反映しています。

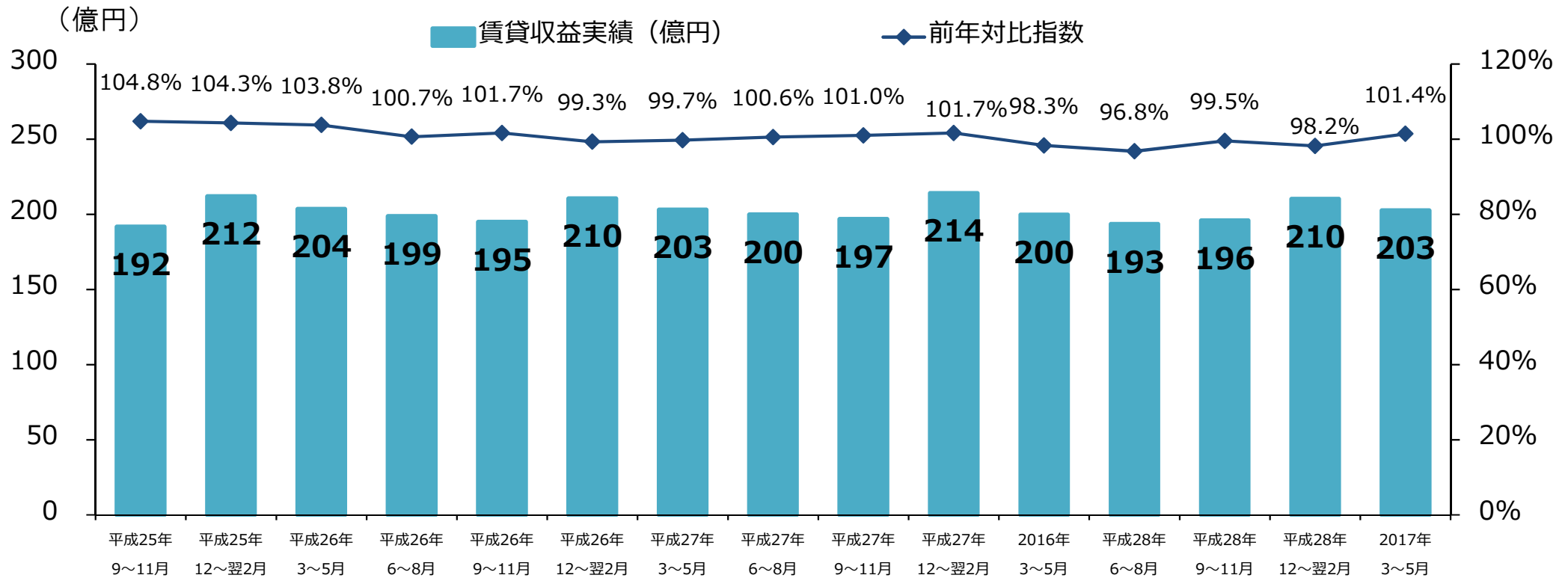
(注3) 上記「前年同期比売上高推移」「実質稼働率」は、マスターリース会社からのヒアリングに基づくデータを掲載しています。なお、マスターリース稼働率は100%です。

(注4) 上記「前年同期比売上高推移」「実質稼働率」は、小数点第2位を四捨五入して記載しています。

# ポートフォリオ組入店舗の業績動向(2)

## マスターリース会社における賃貸収益は安定的に推移しており、十分な賃料負担力を維持

■ ポートフォリオ 国内商業施設34店舗 マスターリース会社における賃貸収益 (注1)



平成26年3月~平成27年2月  
 (12ヶ月間) **808**億円  
 (昨年対比) **101.3%**

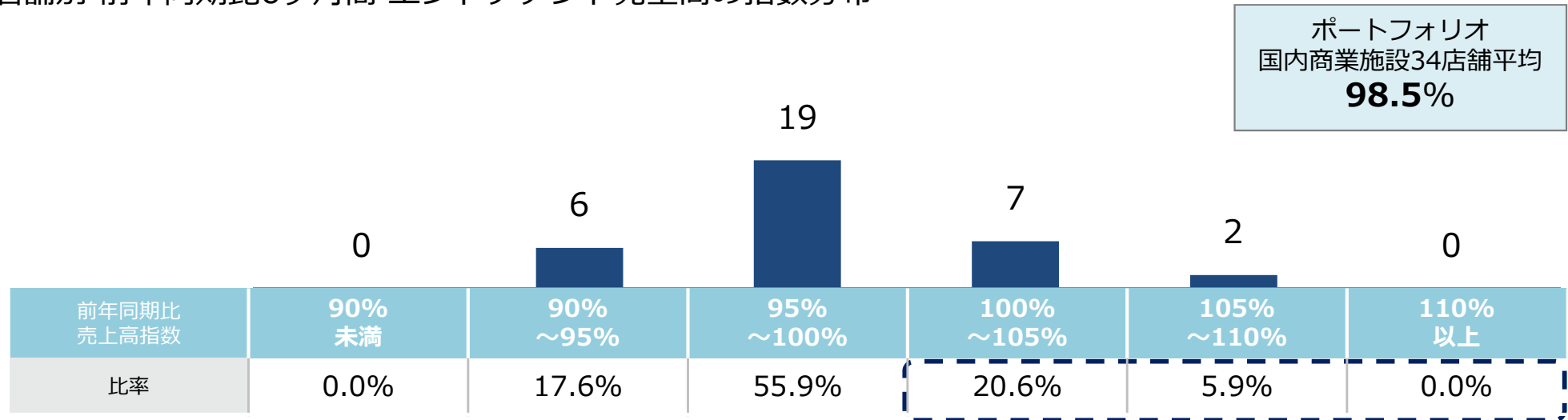
平成27年3月~平成28年2月  
 (12ヶ月間) **814**億円  
 (昨年対比) **100.8%**

平成28年3月~平成29年2月  
 (12ヶ月間) **799**億円  
 (昨年対比) **98.2%**

(注1) マスターリース会社のエンドテナントからの賃料収入、付帯収入等の収益となります。  
 (注2) 上記「賃貸収益実績値推移」は、マスターリース会社からのヒアリングに基づくデータを掲載しています。  
 (注3) 上記「前年対比指数」は、小数点第2位を四捨五入して記載しています。

# ポートフォリオ組入店舗の業績動向(3)

## 店舗別 前年同期比6ヶ月間 エンドテナント売上高の指数分布 (注1)

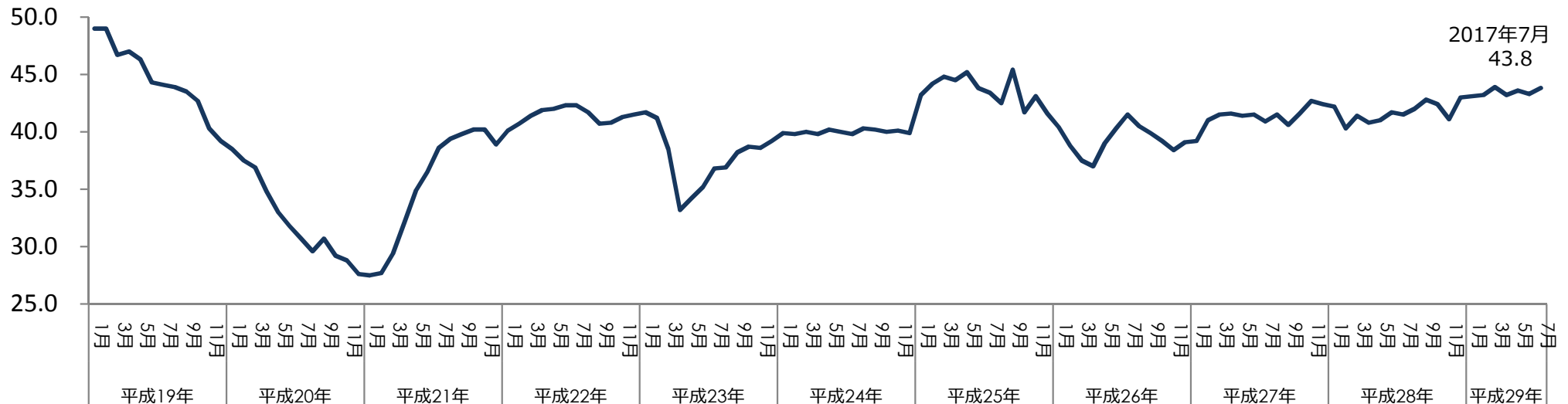


(注1) 平成28年12月~平成29年5月における各店舗の売上高について、同時期(平成27年12月~平成28年5月)対比の数値をパーセンテージで示しています。

(注2) 上記「前年同期比売上高指数」は、マスターリース会社からのヒアリングに基づくデータを掲載しています。

(注3) 上記「前年同期比売上高指数」各比率は、小数点第2位を四捨五入して記載しています。そのため合計値が100.0%とならない場合があります。

## (参考) 消費者態度指数 (二人以上の世帯、季節調整値)



(出所) 内閣府経済社会総合研究所 景気統計部 「消費動向調査」

(注) 平成25年(2013年)4月調査から郵送調査法に変更。平成25年3月調査までは訪問留置調査法(一部電話調査の時期あり)で実施。

## 増床・活性化投資への主な取り組み事例

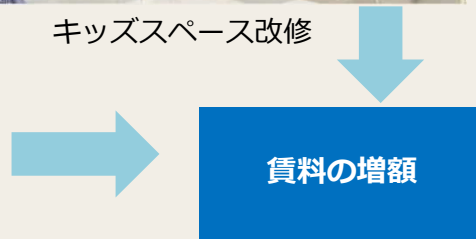
### イオンモール倉敷 大規模リニューアル（第10期工事完了予定）



フードコート改修



キッズスペース改修



### イオンモール甲府昭和

### 増床リニューアル（第10期工事完了予定）

イオンモール株式会社と協議し、  
2016年8月に増床開発協定書を締結

#### ■ 完成予想図



（注）上記は完成予想図であり、完成後の建物とは必ずしも一致しません。増床棟は優先交渉権を取得したのみであり、本投資法人において取得を決定したものではありません。将来取得することを保証するものでもありません。また、上記は本書の日付現在のスケジュールであり、工事の遅延その他の事由により実際の増床棟竣工時期は遅れる可能性があります。

## 今後の賃料増額を伴う主な活性化投資の予定

物件名称	工事完了時期 (予定)	活性化内容	活性化投資額 <sup>(注)</sup> (予定)	賃料改定時期 (予定)	活性化投資による効果（予定）	
					賃料増額 (年換算)	投資額に対する 賃料増額率 (年換算)
イオンモール盛岡	第10期	排水除外施設設置工事	100百万円	2017年10月	7.6百万円	7.6%
イオンモール鈴鹿	第10期	大規模リニューアル	300百万円	2017年11月	23百万円	7.7%
イオンモール倉敷	第10期	大規模リニューアル	132百万円	2018年1月	10百万円	7.5%

（注）「活性化投資額」とは、運用物件の価値向上のための工事の請負代金をいいます。

## 2015年4月以降賃料増額を伴う主な活性化投資実績

物件名称	実施時期	活性化内容	活性化投資額(注)	活性化投資による効果	
				賃料増額 (年換算)	投資額に対する 賃料増額率 (年換算)
イオンレイクタウンkaze	2015年4月	大規模リニューアル	312百万円	21百万円	6.8%
イオンモール日吉津	2015年4月	大規模リニューアル	105百万円	8百万円	7.7%
イオンモール盛岡	2016年4月	増床リニューアル	790百万円	57百万円	7.3%
イオンモール太田	2017年7月	エスカレーター新設工事	199百万円	14百万円	7.3%
イオンモール四日市北	2017年7月	フードコートリニューアル	113百万円	9百万円	8.5%

第9期



レイクタウンkaze



イオンモール盛岡

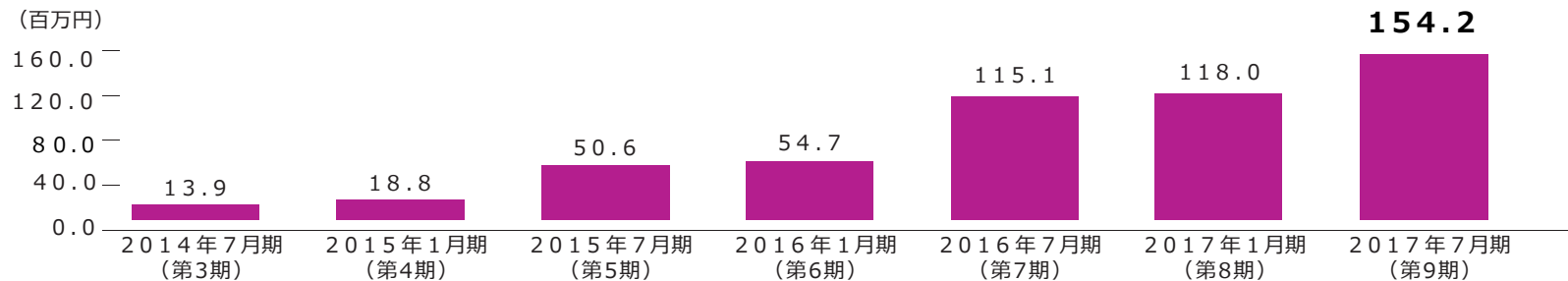


イオンモール太田



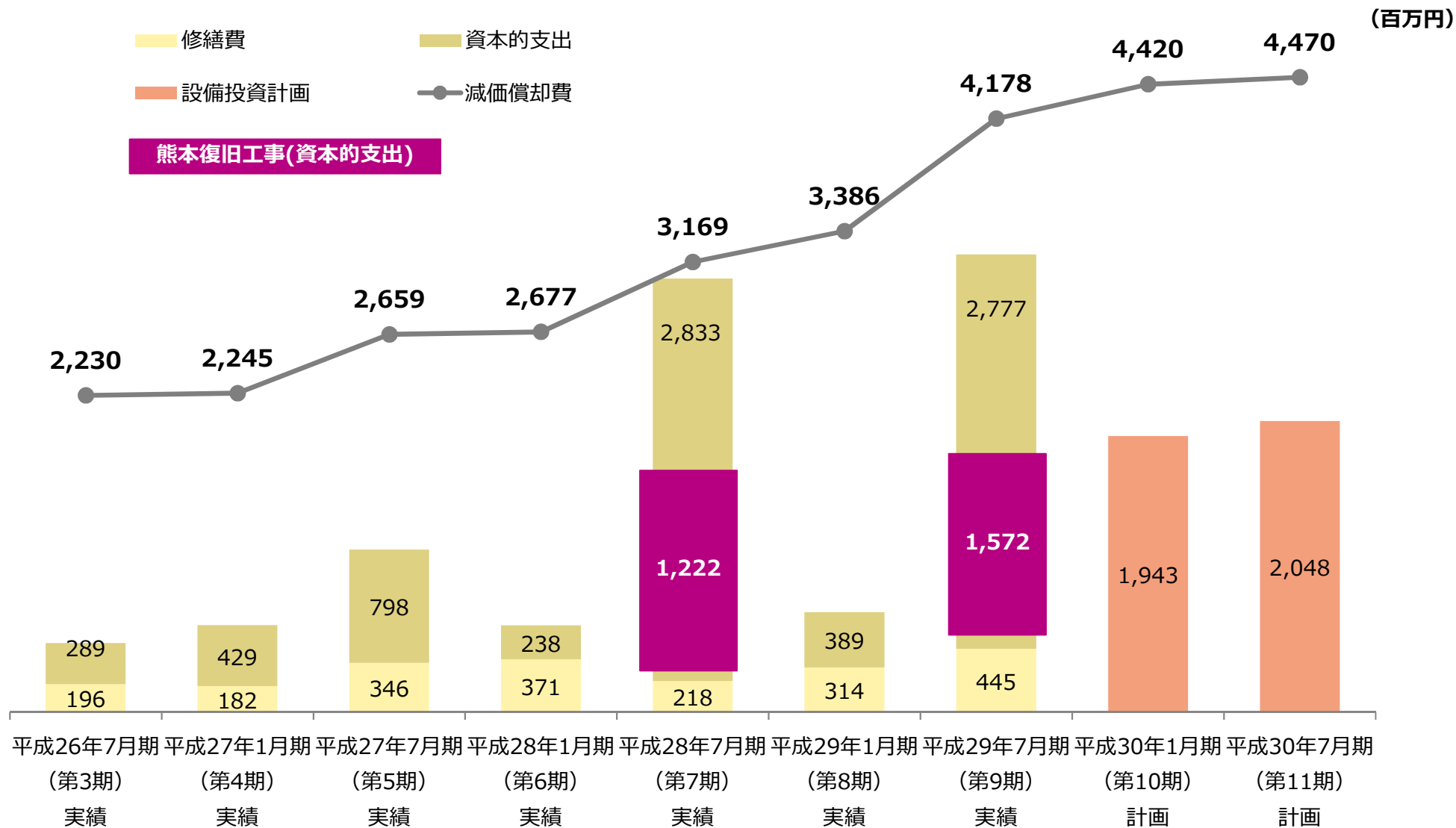
イオンモール四日市北

## 上場後の活性化投資によって増加した年間賃料の累計額



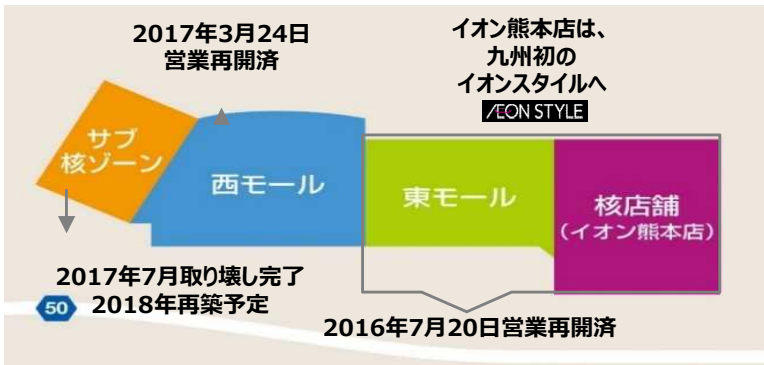


賃料増加を伴う「活性化投資」を含め、商業施設価値の維持・向上に資する設備投資は積極的に実施



## サブ核ゾーンの取壊し工事が完了し、2018年竣工予定

### (i) イオンモール熊本の被害の状況及び復旧・営業再開の見通し



### イオンモール熊本サブ核ゾーン開発スケジュール (予定)

2017年9月25日	建築確認取得
2017年秋	建築着工
2018年中	竣工

### 地震保険の加入状況 (2017年10月2日時点)

保険対象ポートフォリオ	保険金額
国内37物件全て	30億円 (免責1億円)

・イオンモール熊本については2017年3月の西モール営業再開時より地震保険付保対象  
 ・2017年10月2日時点で投資法人保有の国内37物件全てが地震保険の対象

### 【Before】イオンモール熊本サブ核ゾーン取壊し工事中写真



(注) 赤枠がサブ核ゾーンとなります。

### 【After】イオンモール熊本サブ核ゾーン完成予想図



(注) 赤枠がサブ核ゾーンとなります。上記は完成予想図であり、完成後の建物（以下、「開発棟」）とは必ずしも一致しません。開発棟は優先交渉権を取得したのみであり、本投資法人において取得を決定したのではなく、将来取得することを保証するものではありません。また、上記は本書の日付現在のスケジュールであり、工事の遅延その他の事由により実際の開発棟竣工時期は遅れる可能性があります。

### (ii) 将来の安定的な運用及び分配のための内部留保実施

- 西モールにおける地盤改良杭補強工事費用の減額及び固定資産税の減免により合計約537百万円を2017年7月期に特別利益として計上
- 特別利益約537百万円の内、**520百万円**を配当準備積立金に積立て、**内部留保**の実施

#### 内部留保の 具体的活用例

- 税会不一致による導管制要件の未充足
- 除却損・売却損や減損による損失発生
- 為替変動による収益の減少
- 天災やそれに起因する想定外の事象
- 新規投資口発行に伴う分配金の希薄化
- その他、突発的事象による一時的な費用負担

イオングループと連携して、業務全般における環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）への配慮とそのためのステークホルダーとの協働を図ってまいります

## MSCI ESGインデックス

**NEW!** MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数  
2017年7月3日付で組入れ



**NEW!** 2017年「GRESBリアルエステイ評価」にて「Green Star」獲得



### 2017年評価結果：

- ✓ 環境・社会・ガバナンス（ESG）に対する取り組みに関して、「マネジメントと方針」「実行と計測」両面にて優れていると高評価、**2年連続で「Green Star」評価**を獲得
- ✓ 同時に、総合スコアでの相対評価による「GRESBレーティング」にて「**3スター**」の評価獲得

グローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク（GRESB）とは、不動産ポートフォリオやインフラ等を含む実物資産の環境ESG配慮を測る年次のベンチマークで、責任投資原則（PRI）を主導した欧州の主要年金基金グループを中心に2009年に創設されました。投資先の選定や投資先との対話にGRESBの評価データを活用する投資家メンバーは、現在約60社（運用資産額17兆米ドル（約1,870兆円、1米ドル＝110円で換算））に上ります。

GRESBリアルエステイ評価は、不動産会社・ファンドを対象とするものであり、2017年には世界で850の不動産会社、REIT、ファンド、デベロッパーが参加しました。

「SMBCサステナブルビルディング評価融資」  
2013年「ゴールド評価」 商業施設第1号

イオンモール加西北条

「国際ショッピングセンター協会 サステナブルデザインアワード」  
2011年最高賞  
イオンレイクタウン

## 環境認証・評価

**NEW!** 「DBJ Green Building 認証」  
2017年7月5日「2017★★★★★」取得

イオンモール伊丹昆陽



「CASBEE 不動産評価認証」  
2017年3月15日「Sランク」取得

イオンモール大和郡山

